

ひと・まちを起点に新たな価値を創出する文系DX人材を養成

2025年4月、山口大学に「ひと・まち未来共創学環」が誕生しました。学部相当の新設は国際総合科学部以来10年ぶり、10番目となります。ウェルビーイングの視点からひとや地域の未来を切り拓く新たな価値創出にチャレンジする人材を養成する本学環の取り組みをご紹介します。

複雑化する地域課題の解決に向けて

地域には、人口減少や少子高齢化、過疎化による人手不足、中心市街地の空洞化、人と人とのつながり（コミュニティ）の希薄化など、様々な課題が山積しています。そうした地域の課題を、AIやIoTなどのデジタル技術を活用して直接的に解決しようとする取り組みは多く見られますが、本来はこれらの技術を適用する前に、地域課題解決へのアプローチの仕方を適切に見定める必要があります。その際に有効となるのが、心の豊かさを含む一人ひとりの多様な幸せや、社会全体の豊かさを意味する「ウェルビーイング」という考え方です。また、将来の予測がつきにくい変化の激しい時代において、複雑化する地域の課題を、単独の学問分野の知識だけで解決することは困難です。こうした背景を受けて、山口大学が新たに設置するのが「ひと・まち未来共創学環」です。

総合大学の強みを活かした分野横断・文理融合的な学び

「学環」とは、大学設置基準等に定められている「学部等連係課程制度」を活用した、学部に対応する新しい教育課程です。学部と同じように、卒業時には「学士（学術）」の学位が授与されます。

ひと・まち未来共創学環の最大の特徴は、本学が有する教育研究資源を最大限に活用し、文系や理系の枠組みを超えた、複数学部の専門科目を履修できる点です。

学環長の北西功一教授は、本学環の特徴を次のように語ります。

「教育学部、経済学部、理学部、国際総合科学部、人文学部、医学部といった既存学部、情報・データ科学教育センターや教育・学生支援機構の緊密な連携のもと、様々な分野を専門とする教員が集まり、分野横断・文理融合的な教育を行います。これは、総合大学である山口大学ならではの強みといえます」

また、山口大学は、山口県立大学、山口学芸大学と共に、文部科学省の地域活性化人材育成事業（SPARC事業）に採択され、3大学が大学等連携推進法人を設立し、連携・協力して教育プログラムの提供を行いながら、文系DX人材の育成に力を入れています。国公私立大学協働による文系DX人材育成は、全国初の取り組みとして注目されています。

ひとと地域のウェルビーイングに貢献する

ひと・まち未来共創学環のコンセプトは、「ひとや地域のウェルビーイングに貢献する文系DX人材の育成」です。ウェルビーイングとは「より良い状態」であることを意味します。ひとにとってのウェルビーイングとは、一人ひとりが身体的・精神的・社会的・経済的に満たされている状態のこと。地域におけるウェルビーイングとは、買い物のしやすさや交通の利便性、犯罪の少なさ、医療の充実、地域コミュニティの経済的・社会的な活性化などを含めた、人々が暮らしやすい地域社会のことを指します。単にデータを分析するだけで、地域の課題解決につな

がるとは限りません。北西学環長は、「まずは地域にどんな課題があるのかを見つけるために、人々の生の声を聞くことも重要です。そこに数字化されたものを組み合わせることで、地域課題の発見・解決につなげていきたい」と強調します。

理論と実践の往還により汎用性の高い実践力を養う

本学環の全員の学生が共通して学ぶのは、「心理学・行動科学」「経済学・経営学、社会学」「データサイエンス、デジタル技術」の3つの分野です。これらの基礎知識を身に付けた後、「ひと・まち共創心理系プログラム」と「ひと・まち共創社会学プログラム」に分かれ、それぞれの専門的な科目を中心に学びます。さらに、理論と実践を交互に繰り返しながら実践力を養う「DXによる地域課題解決（PBL）」を取り入れて、新たな価値創出につなげることができる「文系DX人材」の育成を目指します。また、国家資格である「公認心理師」の受験資格を得るために必要な学部のカリキュラムにも対応しています。

北西学環長は「AIやデジタルは課題解決のためのツール。学んだことを現実社会の適切な場面でどう活用するかが重要です。『ひとや地域のウェルビーイングに貢献する文系DX人材を育成する』というミッションを明確に持

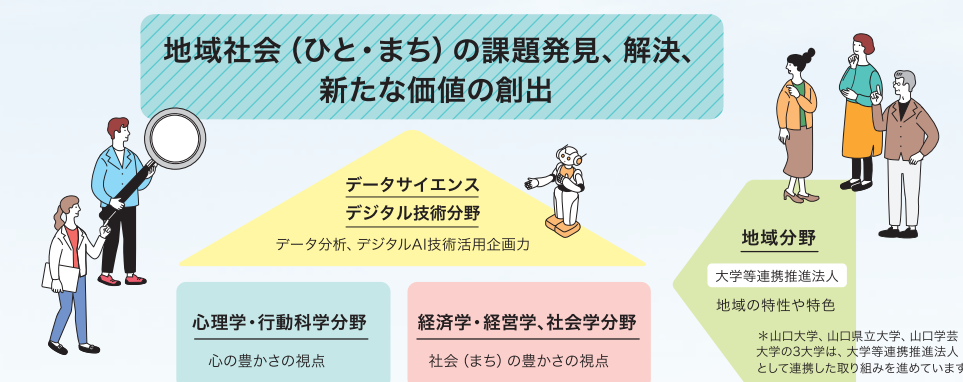
ち、達成のために理論と実践の往還を続けたい」と意気込みを語ります。

ひとや地域の未来をより良くする有望な人材を育成

本学環での学びを通じて身に付くのは、「人間の心理・行動に対する深い理解力」「ビジネスの視点を含む地域社会の仕組み等に対する理解力」「デジタル技術・AI技術を活かした提案力」「地域・コミュニティに対する分析力」「他者と協働する力」など、多様なフィールドでも活躍できる実践的かつ汎用性の高いスキルです。

卒業生はさまざまな分野での活躍が期待されています。民間企業であれば、事業計画やマーケティング、人材戦略、働き方改革の推進など。官公庁であれば、統計分析やそれに基づく施策立案、心理専門職など。そのほかにも、NPO法人での地域活性化活動、大学院への進学など、多様な道が開けています。

今後の展望について北西学環長はこう語ります。「地域の皆様のご協力のもと、より豊かな学びに発展させ、地域や日本の未来をより良くする有望な人材を育てていきたいと考えています。最終的な目的は、ひとや地域のウェルビーイングです。地域の皆様のご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます」



山口学芸大学とオンラインで接続して行われている授業の様子。データサイエンスの概要、その基礎となるデータリテラシーを学びます。

ひと・まち未来共創学環 学環長
国際総合科学部 教授
北西 功一

心理学×データサイエンスで 地域の子育て支援の課題を発見

01

心理学を専門とする春日由美教授は、地域の子育て支援拠点の日報を対象にAIを用いた分析を行い、支援拠点を利用する人々に対するスタッフの意識の現状を明らかにし、新たな課題の発見につながる研究を行いました。

地域子育て支援拠点の日常をAIで分析

地域の子育て支援拠点と交流を持ち、長年親子の心理支援に携わってきた春日教授は、ある子育て支援拠点の14年間にわたる活動日報における「気づき」というスタッフ間の情報共有を目的とした記述項目に着目し、AIを活用した分析を行い、支援拠点を利用する人々をスタッフがどのように捉えているのか、また、支援拠点としての機能や支援内容の現状について検討しました。

主観を取り払い、新たな視点を得る

分析の結果、「子」という言葉を含む記述はポジティブな言葉とつながっている表現が多く、「ママ」という言葉を含む記述はポジティブ・ネガティブ（大変・心配など）の両方の言葉とつながっている表現が多いことから、スタッフは子どもの存在を肯定的に捉え、母親とは育児の大変さや心配する気持ちも共有しており、支援拠点としての機能をきちんと果たしていることがうかがえます。

一方で、これまで気づかなかった特徴も見えてきました。「父親」という言葉を含む記述は「母親」という言葉とセットで記述されることが多いため、スタッフは父親を一個人ではなく、母親とセットの存在として見ている可能性があることがわかりました。また、休日では「母親」も「父親」も利

用者として来訪しているにも関わらず、「父親」という言葉の記述の方が多く登場することから、利用者への関心に偏りがある可能性も指摘されます。こうしたことから、スタッフのなかに「子育ては母親が行うもので、父親はその次」「父親が子育てを行うことは特別」という潜在的な意識があることが推測され、利用者に平等に関心を払い、支援していく必要性が見えてきます。

春日教授は次のように振り返ります。

「今回用いたのは、AIを活用して膨大なテキストデータから有用な情報を抽出する技術です。AIの活用により、研究者の主観を取り払った分析が可能になるため、より良い未来につながる新たな視点を得ることができました」

AI活用で広がる心理学の新たな可能性

今後の展望について春日教授はこう語ります。

「心理学は人と人が関わるあらゆる場面で活用できる学問です。心理学にAIを組み込むことで、地域の様々な課題を解決する手がかりを得る可能性が広がります。ただし、分析結果から何がいえるのかを考察するためには、ベースとして心理学の専門知識が必要不可欠です。子育て支援の場面に限らず、地域に眠っているデータは大量にあるはず。研究の余地はまだたくさんあると考えています」

現場重視・課題解決志向のFPBLで 新たな価値創造と人財育成を両立

02

徹底した現場主義のもと、人間環境学・環境心理学を軸足に、農村/都市計画学や合意形成学など、専門分野を拡げてきた杉野弘明講師。学生と共に地域に赴き、FPBLという手法を用いた教育と研究が相互に共鳴しあう活動に取り組んでいます。

現場のニーズを外さないFPBLを実践

地域課題が複雑化し、社会変化が激しく将来予測が困難な現代においては、研究者が直接社会と関わり、研究のプロセスに現場の声を取り入れ、その成果について実用化/実装化の可能性が見えてきた段階ですぐに社会にフィードバックする。こうした社会に開かれた研究方法が必要とされており、その実現に有効な手法の一つがFPBL（Field and Project-based Learning）です。

FPBLは、プロジェクト志向型学習（PBL）に、現場重視（Field-based）の要素を加えたもので、地域住民や企業、自治体など多様な人々と関わりながら課題を見つけ、議論し、共に汗をかきながら課題解決に取り組む、経験的な学びのスタイルです。杉野講師は、「現場と大学が二人三脚でFPBLに取り組むことで、現場のニーズを外さない即時性・継続性を持つ研究が可能になる」と語ります。また、多様な人材が集まるグループワークの中でトライ＆エラーを繰り返すことで、学生の総合的な課題“運用”能力も育まれるといえます。

未発見のローカルデータに光を当てる

FPBLの事例として、農村におけるIoT情報管理システムを取り上げます。

農業では気温や湿度、雨量などの気象データが不可欠ですが、公開されているデータの多くは地域の代表的な観測地点におけるものであるため、山間部のほ場などでは実際の数値とのズレが発生してしまいます。そこで、杉野講師は、農家の方々と協力し、山間部のほ場に小型のIoT気象計を設置し、得られたデータを見やすい形に加工した上で、携帯端末に送る仕組みを開発しました。これにより、収穫時期の微調整が可能となり、作物の品質向上と安定が見込めるようになりました。

「農業には、いつ水をやるか、いつ収穫するかなど、状況に応じた判断が求められます。これは篤農家の方々が持つ貴重な技術と知見であり、その暗黙知をIoT機器やAIなどの先端技術を活用してサポートし、また形式知化することは、日本の農業にとって大きなアドバンテージになります。各地に分散する細かなデータを集めれば、例えば不作の原因究明や予測も可能となり、新規就農者の参入も後押しできるはずです」

地域に開かれた大学として

農村の事例にもあるように、特に地方部にはまだ光を当てられておらず、整備もされていない重要なローカルデータがたくさん眠っています。杉野講師は、自然科学や社会科学の垣根を越えて現場の課題解決に必要な知見を組み合わせることで、地域に眠るデータを発見・整備し、先端技術と結びつけて新たな価値を共創できると考えています。「現場に赴き、多分野の知見を融合しながらプロジェクトベースで研究を進める度に、大学の外に広がる地域とそこにある課題は教員や学生の研究や学びの資源であり、また大学という存在は地域の皆さんにとって地域を盛り上げるための資源でもあると実感します。地域の皆様も、本学環の設立をきっかけにぜひ本学に足を運んでいただき、地域のお困りごとや課題をご相談いただければと思います」



教育学部 教授
春日 由美



国際総合科学部 講師
杉野 弘明